

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	1			シート作成者		-		-	
事務事業名	狭あい道路整備事業			事務区分	自治事務		部課かい名	建設部道路管理課	
事業の目的	狭あい道路を整備推進することにより、防災性・住環境の向上を図り、安全な生活道路として整備する			事業の目標	狭あい道路の整備による、安全・安心な生活道路の実現				
事業の概要	建築確認申請等による事業が主な取り組みとなっており、多くの進捗が見込めないことから、周知、啓発を図り、市民の協力を得ながら、後退用地の測量、分筆、所有権移転、整備及び工作物の補償を実施する。								
対象	狭あい道路に接する土地所有者等			事業の性質区分	政策		業務計画	■	
指標	整備延長率								
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)			
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
19.60%	37.99%	38.96%		39.78%		40.59%			
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください			
事業費	実施計画事業費	-	306,527,000	255,721,000	230,631,000				
	予算額	364,240,000	306,527,000						
	決算額	293,733,383							
	執行率	80.6%							
	従事者数	3.02	3.13						
財源内訳	職員	3.02	3.13						
	臨時・非常勤等								
	国庫支出金	41,489,000	68,000,000						
	県支出金								
	地方債	15,500,000	162,100,000						
	その他								
一般財源	236,744,383	76,427,000							

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
昭和61年度から建築確認申請に伴う後退用地を買い取る狭あい道路整備事業を行ってきたが、今の経済状況の中多くの進捗が見込めないため、建築確認申請時に当該地の両隣への自主後退協力要請を行い、ホームページや市民まつりなどで周知啓発を図ってきた。しかし、防災の観点からも更なる狭あい道路整備が求められている中、平成27年度からは、民間事業者の知識やノウハウを生かした自主後退協力要請案の提示など、より効果的・効率的に事業を推進するため提案型民間活用制度「狭あい道路調査等業務」を導入した。狭あい道路整備を促し、安全・安心なまちづくりを実現するためにも本事業の必要性は非常に高い。さらに事業を効果的・効率的に進めるため改善を行うことが必要である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	27年度の提案型民間活用制度の申請実績は目標値20件に対し実績18件、狭あい道路整備事業件数目標320件に対して、実績268件と指標は達成できなかった。提案型民間活用制度を有効活用しながら、全体の事業件数を増やし整備率を上げる仕組みづくりが課題となる。
事務効率	提案型民間活用制度を導入したことにより、職員の事務負担が軽減され以前より効率的に事務が進められた。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果は今後見込める	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	28年度は提案型民間活用制度導入1年目の内容検証を実施し、改善検討し実行する。そうした改善を整備率の向上につなげる。また、狭あい道路整備事業全体を管理できる「狭あい道路整備事業管理表」を整備し、確実な進行管理、迅速な事務処理ができる仕組みを作る。

4 事業を構成する活動に係る改善内容


[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	2				シート作成者		-	-
事務事業名	道路の占用、掘削等の許可に関すること			事務区分	自治事務		部課かい名	建設部道路管理課
事業の目的	道路の占用、掘削等の申請書の提出により、調査し許可を適切に行う			事業の目標	許可書の正確かつ迅速な発行			
事業の概要	水道管、ガス管、電柱等の設置に伴い申請書が提出され、速やかに調査し許可書を発行する。							
対象	道路利用者			事業の性質区分	政策		業務計画	<input type="checkbox"/>
指標	申請・許可件数							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
2,000件	1,971件	2,000件		2,000件		2,000件		
事業費	実施計画事業費	27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
	予算額	-	0	0	0			
	決算額	0						
	執行率							
	従事者数	3.15	2.36					
	職員	2.63	1.85					
	臨時・非常勤等	0.52	0.51					
財源内訳	特定財源	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源							

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
道路占用制度は、現行法では厳しい制約が課せられている。占用許可判断は行政行為とされ、民間には委託できないものとされている。しかし現在複数の正規職員と非常勤嘱託職員により事務処理を行っているが、費用対効果の面で見れば日常的に時間外勤務を行うなど投入している工数ほど効果は現れていないため、人員体制及び事務処理方法の改善が必要である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	申請・許可件数目標値2,000件に対して、1,971件の実績値と、指標は概ね達成したが、許可書発行までの日数が平均10日から2週間となるなど、速やかに調査し発行するための仕組みが課題となる。
事務効率	正規職員が、時間外勤務を含め事務処理に多くの時間を要しているなど、非効率的である。
	
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	28年度は、従来の許認可審査の見直しを行い、一次審査の審査意見書の確認を臨時職員(9月以降任期付職員)が行い、二次審査の掘削面積、復旧面積の確認・算定及び許可に対する意見・条件の検討を職員が行い、システム入力を非常勤嘱託職員で行う人員体制・事務手順に変更する。 職員の事務負担の軽減を図るとともに、許可書発行までかかる日数の短縮を目指す。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]